アジア・アフリカ ラテンアメリカ
日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙
2026 年 11 月 1 日　No.796

今月の読み物

■２面　ガザ医療支援の現場から
■３面　サンダース「寡頭制と闘え」紹介
■４面　ミャンマー国軍の出自と世界観
■６面　台湾海峡と世界の未来
■７面　米 CIA とグローバルサウス

2026 年全国学習交流集会

ジェノサイドと世界エネルギー戦争の危機
「東方問題」的視点からの情勢分析



記念講演をする黒木英充東京外語大学教授（さいたま共済会館）



2日目におこなわれた機関紙交流会で展示された各県の機関紙

6 回目となる日本 AALA 全国学習交流集会が、埼玉県さいたま市の浦和で 10 月 11 日から 12 日の 2 日間にかけて開催され、全国から 15 県 55 名が参加しました。

記念講演
東京外語大学の黒木英充教授

黒木教授は“中東情勢への「東方問題」的視点／ジェノサイドとエネルギー戦争“と題して、緊張の高まる中東情勢が及ぼす世界的な危機について報告されました。黒木教授は、対イラン戦争の拡大とロシア・ウクライナ戦争、イスラエルによるパレスチナへの攻撃は相互に切り離せず、エネルギー供給を含む国際情勢を複合的に悪化させていると説明。エネルギー面では、石油・天然ガスの在庫、備蓄、OPEC の余剰生産力、ホルムズ海峡や紅海を経由する輸送の不安定化を指摘。日本石油連盟会長が「11 月分までの石油は確保できるが、その先は見通しにくい」と発言していることを紹介し、危機の深刻さを強調しました。

「東方問題（Eastern Question）」的視点とは、西側諸国がアジアや中東を「問題・脅威」として扱い、「文明対野蛮」の構図で支配・介入の対象とする歴史的な思考の枠組みと説明。オスマン帝国の解体と植民地化、イスラエル建国などが現代の中東や東欧を巡る対立の歴史と連続しているとしました。

講演は、歴史的逸話として日英同盟の風刺画「火中の栗」をも引きながら、平和と共存をめざす AALA の国際連帯の意義を強調して締めくくられました。

特別報告
大久保賢一弁護士（埼玉 AALA 代表委員）

日本反核法律家協会会長を務める大久保賢一弁護士が「核兵器も戦争もない世界は可能だ‼」と題して、1963 年に国際法違反の判決を出した日本での原爆裁判が核兵器禁止条約につながる国際的な意義をもつ裁判であったことを報告されました。続いて新潟 AALA 代表の谷本盛光さんが、11 月 30 日からニューヨークで開催される核兵器禁止条約再検討会議の意義について報告されました。また、11 月 13 日～ 15 日に韓国で開催される国際法廷「米国による原爆投下に関する民衆法廷　米国に法的責任を問う」の意義を訴えました。

2 日目は、各県の活動報告に続いて、機関紙活動の交流会を初めて開催。機関紙作りの工夫や苦労の報告につづいて、片岡満日本 AALA 機関紙編集長が AI による紙面作りのミニ講演をおこない、その可能性と留意点について議論が盛り上がりました。

ガザ侵攻３年目を迎えて（1）

医療支援の現場から見るジェノサイドの現実



猫塚義夫（北海道パレスチナ医療奉仕団 団長／新川新道整形外科病院）

2023年10月7日、パレスチナガザ地区でハマスの越境侵入を口実としてイスラエルからの軍事攻撃が開始されてから３年目、昨年10月10日に米トランプ大統領が提案し国連でも了承された「ガザ停戦」が始まってから１年を経過しました。この時に立ち、これまで進められてきたイスラエルのジェノサイド政策と民族絶滅政策とその実際について、報告いたします。

1948年のイスラエルによる「侵略的建国」＝「ナクバ（大災厄）」から始まったイスラエルによるパレスチナへの民族絶滅政策は、4度の中東戦争を経て1993年のオスロ合意をへてもなおイスラエルの侵攻が続き、2007年にガザ地区の完全包囲を完成させおよそ200万人がその中での生活を強いられることになりました。いわゆる「天井のない世界最大の監獄」の完成です。それ以降、ガザの住民は苛烈な生活を強いられてきました。

封鎖下のガザへ19回の支援

2008年から定期的に始まったイスラエルによるガザへの大軍事攻撃はこれまで５回あり、その都度1500人から3000人の犠牲者を生み、産業と生活環境の破壊が進められていきました。2010年に私たち「北海道パレスチナ医療奉仕団」が札幌で結成され、以後19回にわたり完全封鎖下のガザ地区へ入り、直接住民に医療・子ども支援活動を行ってきました。

そうした中で、2023年の「10.7」が開始されたのです。まず、これまでガザ住民が受けた被害の概要を述べます。

犠牲者は総計７万4200人、負傷者は17万5000人であり、その80%が女性と子ども、高齢者です。イスラエルがいうハマスなどとは到底言えない、一般の民間人なのです。これらの人々にはそれぞれ家族や友人はもとよりすべてに生活や人生があったのですが、すべて破壊されてきたのです。まさに人道上の危機が進行しているのです。



ガザ以外に避難したのは約10万人ですが、そのうち帰還できたのは7000人にしかすぎません。これは、1948年に起きたナクバ（大災厄）に続く「第２のナクバ」へ向かい民族絶滅政策が進行中であることを示しています。

被害の現状を医療関係の面から報告いたします。

医師の３分１が犠牲

医師数は、4000名中1400～1500人が犠牲となっています。この中には私の友人であり、イスラエルのオフェル刑務所で拷問死させられた整形外科医Bursh医師も含まれているのです。この間、医療施設や医療従事者に対する攻撃は920件に上り、1700人以上の医療従事者が命を落としました。

病院数は、部分稼働が19病院（34病院中）しかなく、国際赤十字委員会などの国際機関の12の野戦病院のみです。国境なき医師団なども追放されてしまいました。こうした中で、MRIや開心手術やペースメーカー挿入などは不可能で、いわば死を待つのみとなっているのです。

必須医薬品も44%が枯渇し、医療材料などの消耗品54%が不足している状況です。インスリンや、がん、心臓病、腎疾患の治療薬が深刻に不足しています。また、透析用資材の不足により、700人の患者の命が危険にさらされています。糖尿病や高血圧など慢性疾患を持つ35万人の患者が、不可欠な医療サービスを受けることができません。ガザ地区外への移送患者では、待機患者が２万1000人いますが、待機中に2027人が死亡させられました。

５歳未満の子どもでは、食料不足により12.2%が発育阻害に苦し

んでいます。最低限必要な栄養を摂取できたのは、わずか 22.4% でした。数千人の子どもたちが手足切断され、長期間にわたるリハビリテーションを必要としています。生活環境の悪化で、感染症の拡大が深刻です。水痘（水ぼうそう）、寄生虫感染症、伝染性膿痂疹（とびひ）の症例が 1 万 8000 件を超えています。わずか 2 週間の間に、37.1% が下痢を患いました。

水や衛生環境に起因する疾患が着実に増加しています。過密状態と清潔な水の不足が、病気の蔓延を加速させているのです。健康とは、単に病院や医薬品の問題にとどまりません。安全でない水、破壊された衛生システム、蓄積された廃棄物は、病気の感染拡大を招き、すでに疲弊している医療体制にさらなる負荷をかけています。

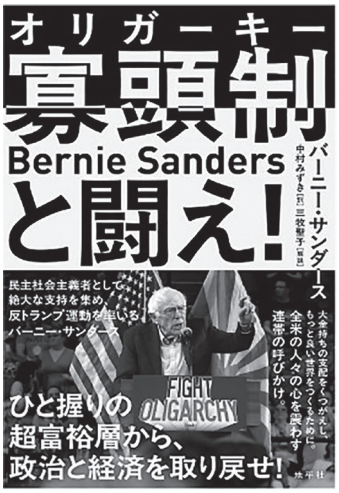
見過ごされがちなリハビリ

患者が手術室を出たからといって治療が終わるわけではありません。子どもたちは多くの場合、長年にわたり、複数回の手術や義肢の装着、理学療法、そして心理的サポートを必要とします。復興には長い年月を要します。戦争による健康への影響は、戦闘が止んだからといってすぐに終わるわけではありません。慢性疾患を抱える患者には、生涯にわたる治療が必要です。単なる緊急支援ではなく、長期的な計画が求められています。

一方、戦乱にさらされる住民の精神状態の悪化は日がたつにつれて明らかになっています。私たち「医療奉仕団」が今年行った「第 18 次パレスチナ医療子ども支援活動」から精神科医師の参加を開始いたしました。　（次回に続く）

寡頭制と闘え！（バーニー・サンダース著）

翻訳 中村みずき



> 「支配勢力にとっての主要な政治目標は、人々に無力だと感じさせることだ。抵抗しても見込みがない。何をもってしても直面する困難な状況を変えることはできないと感じさせることだ。それに成功したなら、彼らは今も、そしてこれからもずっと勝利するだろう。それを許してはならない。反撃するのだ」
>
> （本書の 4 章より）

アメリカで民主社会主義者を称する政治家たちの活躍が注目を集め、社会主義に対する人々の支持も広がる中、今年 11 月の中間選挙を前にして、バーニー・サンダースの著書「寡頭制と闘え！（Fight Oligarchy）」が日本で発売となった。

本書はタイトルにもある通り、ひと握りの億万長者が政治や経済を支配する寡頭制（オリガーキー）について、それをどう理解し、どう打ち破るかを論じた本だ。私は本書の翻訳を担当し、アメリカの現況や闘争の歴史について、改めて学ぶ機会を得た。著者バーニー・サンダースが一貫して訴え続けている変革のメッセージが、長い時間をかけて人々に浸透し広がりつつあることも、この本を通して理解を深めることができた。

サンダースは言うまでもなく、アメリカ連邦議会に長年在籍するベテラン議員の一人であり、2016 年と 2020 年の 2 回、大統領選挙にも出馬している。しかし、長老政治家に対する一般的なイメージとは異なり、彼の演説などでの語り口は、常にとても分かりやすい。本書でも多くの具体的な例を示しつつ、平易な言葉を使っての説明が貫かれている。アメリカが直面している寡頭制という問題について、人々の理解を広げることを何よりの目的として執筆したのだろう。

また、政治家になる前から活動家として、長い間にわたり市民とともに活動を続け、労働者や生活者の視点で運動を築いてきたサンダースの姿勢も現れていると感じる。例えば、問題点を的確に指摘しながら、人々を鼓舞し運動へと結集させようとする上記に抜粋したようなメッセージは、彼がくり返し発信してきたものだ。

日本に住む私たちにとっても、決して他人事ではない重大な問題と、共有するべき連帯のメッセージが詰まった本だ。巻末の三牧聖子さんによる解説も、中間選挙直前のアメリカの動向を理解する大きな助けとなる。ぜひ多くの人に本書を手に取っていただければと思う。

中村みずき：脱軍事化、脱植民地化を主なテーマに、通訳・翻訳、執筆、ツアー企画などをおこなう。訳書にデニ・ムクウェゲ著「勇気ある女性たち―性暴力サバイバーの回復する力」（大月書店）、共著に Peace Action: Struggles for a Decolonised and Demilitarised Oceaniaand East Asia (Left of the Equator Press)。

2021年クーデターから５年半（下）

ミャンマーのディストピアと国軍の世界観



根本 敬（上智大学名誉教授）

現在過去を問わず、この世界にユートピアは存在しないが、ディストピア（地獄郷）ならいくつも存在する。現代のミャンマーもそのひとつである。前号に書いたように、2021年２月に生じた国軍クーデター以降、国民の多くは圧政に対して抗戦をつづけ、国の根源的つくり変えを目指し、様々な形で闘いを継続しているが、彼らは常に国軍によって命と自由を脅かされ続けている。国軍はクーデター直後から広報官を通じて「抵抗する雑草は根こそぎにする」と明言し、実際その通りに行動してきた。

事態の張本人である国軍は、国民とはまったく別の世界観の中で生きている。彼らは「国軍が率いてこそミャンマーは正しい道を歩める」「政党政治は国家を分裂に導く」「国家を分裂から防ぐ崇高な役割を担えるのは国軍だけである」という信念を抱き、だからこそ「国民がそれを理解するのは当然であり、理解しない者は敵である」と認識するのである。そうした独自の世界観に基づいて自国民を統治しようとする国軍は、軍事力と警察力だけでなく膨大な経済力まで有し、何らの罪意識も感じることなく、自国民を殺し、苦しませている。

政治に関与する国軍のルーツ

ミャンマー（ビルマ）国軍は自らの正統性の根拠をアジア・太平洋戦争中の抗日闘争に求めている。国軍の元が誕生したのは 1941 年、旧日本軍の南機関が、謀略活動の一環として当時の英領ビルマから約 30 人の反英ナショナリストたちを密出国させ、旧海軍が占領していた海南島で秘密の軍事訓練を施したのが始まりである。同年 12 月の開戦後、南機関はタイのバンコクで彼らを中心にしたビルマ独立義勇軍（BIA）を結成し、隣国ビルマへ進軍させた。BIA の日本側の指導者は鈴木敬司大佐、ビルマ側のリーダーはアウンサン（アウンサンスーチー氏の父）だった。

BIA は誕生の段階からビルマ独立の実現という政治性を有する軍だった。とはいえ、ビルマに侵攻する日本軍はビルマの軍事占領と資源の確保、将来のインド攻略のための橋頭堡づくりにしか関心がなく、BIA の独立志向には理解がなかった。BIA はそのことへの不満を強めるが、圧倒的な軍事力を誇る当時の日本軍は BIA にとって対等な交渉相手ではなかった。アウンサンはやむを得ず、対日協力政権を率いた知識人政治家のバモオ博士に協力、日本軍とのあいだに信頼関係をつくることを優先した。それを活用しながら自らの力を蓄えていく道を選んだのである。BIA はその後、ビルマ防衛軍（BDA）への改組を経て、1943 年 8 月に日本がビルマに「独立」を付与して以降は、ビルマ国軍（BNA）と改称し、1 万人規模の軍隊になった。しかし、常に日本軍の監視がつき、武器も貧弱であった。

ビルマに付与された「独立」は日本の属国のような位置づけで、アウンサンらが抱いた真の独立のイメージからはほど遠く、満足できるものではなかった。1944 年 7 月にインパール作戦が日本軍の大敗に終わると、バモオ政権の国防相だったアウンサンはこれ以上日本側に協力することの意味がないと判断し、ほかの左派系政治リーダーたちと連携して密かに地下抗日組織を結成した。そして 7 カ月ほどの準備期間を経て、1945 年 3 月 27 日、反ファシスト人民自由連盟（パサパラ）の名称で一斉蜂起した。

抗日蜂起は英側との間に合意が成立しないまま単独で決行され、3 カ月後の 6 月末に英軍の公式認知を得た。ゲリラ戦だったため戦果は大きいものではなかったが、ビルマ人ナショナリストが最終段階で日本軍に反旗を翻したことは英側にも評価され、戦後の対英独立交渉を有利に進める基盤をつくることになった。

独自の歴史認識、独自の企業群形成

ミャンマーは 1948 年 1 月 4 日に英国から連邦制の共和国として独立する（ビルマ連邦）。このとき国軍は戦前の植民地ビルマ軍と合体させられる形でスタートしたが、2 年もしないうちに旧植民地軍系メンバーは追い出された。

独立時の憲法は議会制民主主義を基本とし、国軍も文民の国防大臣のもとで動いた。しかし、ビルマ共産党やカレン民族同盟による中央政府に対する武力抵抗が激化すると、それに対処する政府の方針をめぐって文民（議会政治家）と軍人との間に

亀裂が走り始め、そのころから国軍による独自の歴史認識と世界観が形成されていくことになった。

独立後のビルマ国家の公式史観では、英領期に反英運動を率いたタキン党を軸に、そのメンバーが中心となってつくったパサパラによる抗日闘争と、戦後の対英独立交渉の成功を重視し、その両方をアウンサンが主導したという解釈を重要視してきた。その中で微妙だったのが、抗日闘争において実際に武器をとって戦った国軍をめぐる評価だった。国軍から見れば、命をかけて日本軍（ファシスト）と戦ったのは自分たち軍人であり、そのことを強調した。そうした姿勢は必然的に「抗日闘争を通じて独立達成に一番貢献したのは国軍なのだから、自分たちには独立ビルマを正しい方向に導く使命がある」という認識を生み出すことにつながった。1950 年代半ば以降、議会でパサパラが混乱を極めると、軍人らは文民政治家たちへの批判を強め、文民統治のもとで動くことへの拒絶感を急速に強めた。

これと関連して、パサパラによる一斉抗日蜂起の開始日（3 月 27 日）の名称問題も生じた。独立後、文民政府はこの日を「反ファシスト反乱の日」として祝日に選定したが、1950 年代半ばになると、国軍は独自にこの日を「国軍記念日」と呼ぶようになり、1962 年の第 1 回クーデター以降は、その名称を公定化した。これは抗日闘争の主役を国軍に限定し「独り占め」するものであった。こうした国軍中心史観は 2026 年の今もかわることがない。

国民と共に歩むイメージを刷り込む

国軍はまた、1950 年代初めから自分たちの雑誌を発行し、そこでは「国民と共に歩むのは国軍だけ」という趣旨のメッセージを訴え続けた。表面上は国軍が国民を守るという趣旨に映るが、実際は「国民が国軍に無条件に従えば国家は安定する」という政治メッセージだったといってよい。このように、国軍が政治活動に関与することを正当化させる歴史認識と、それに基づき、自分たちが国家を「正しい方向」に導くという「使命感」は、独立後 10 年程度のあいだに車の両輪のように形成され、士官学校での教育内容にも反映されるようになった。

もうひとつ見落としてならないのは、国軍が 1950 年という早い段階から国防協会という名称で自らの経済利権をつくり始めたことである。内政上の混乱のため国家予算の軍事費が十分ではなかった当時、自ら銀行や貿易、海運、保険、出版などの関連企業群をつくり、その利益を国軍の武器調達費や人件費に用いた。これが国軍による経済利権の始まりである。1962 年からの社会主義時代（後述）には国有化されるものの、1988 年以降は私企業に戻り、様々な新規企業を増やしながら、2 つの国軍系ホールディングスを形成するまでに至った。利益や株主配当金は国家予算の軍事費を上回るようになり、それは国防省による武器調達に使われ、国軍関係者の懐を潤すことになった。いわば自前の予算調達ルートを常に確保しているようなものである。これにより国民の支持を気にする必要がますます薄れていった。

「革命」意識を持つ軍から、「政治を超越」する軍へ

国軍は結局、文民統治に見切りをつけ、1962 年 3 月に 1 回目のクーデターを敢行し、議会制を葬り去る。以後、ミャンマーでは純粋な文民統治は今日まで一度も復活していない。クーデター当初の国軍はしかし、現在とは異なり、政治イデオロギーを有していた。それは独立闘争期にまでさかのぼることができる社会主義の実現という考え方だった。独立後の文民政府も社会主義化を試みたが、成功しなかった。それを軍事力で強引に推し進めたのがクーデター後に 26 年間にわたって国軍が推し進めた「ビルマ式社会主義」であった。

だが、この社会主義体制は経済的に大失敗に帰し、全土に広がった民主化運動によって 1988 年に崩壊する。国軍はその運動を 2 回目のクーデターで潰し、以後は憲法のない状態のまま、軍政という形でイデオロギーを捨てた軍事力だけで市場経済の道を突き進んだ。そこでは国軍系の企業集団が力をつけ、資源開発を軸に中国やタイなどからの投資がなされたが、経済成長は順調には進まず、難民の流出も続いた。国軍はその間、「政治を超越する」軍として国家に君臨するようになり、そこでは「力の支配」を正当化した。一方で 15 年かけて憲法をつくり直すが（2008 年憲法）、そこで示された体制は「国軍が監視する議会制」であり、民主主義そのものを国軍側の都合で制限できるものであった。

それでも 2011 年からは 10 年間にわたる「民主化」が生じ、2016 年にはアウンサンスーチー政権（NLD 政権）も成立した。経済も急速な成長に向けて舵を切った。しかし、常に「監視役」に位置した国軍は、文民統治を強める方向で憲法改正を目指す NLD 政権を敵視し、2020 年 11 月に NLD が総選挙で 2 度目の圧勝を遂げると、それを認めず、翌年 2 月に 3 度目のクーデターを起こして国家を強引に軍政に戻した。

国軍は昨年末から今年はじめにかけて非民主的な総選挙を実施し、4 月には親軍政権をスタートさせ、形式上は民政に戻した格好をとっている。しかし、現実は自らを「政治から超越」した存在として位置づけ、国家運営をコントロールし、抵抗する国民を「国軍に従わない雑草」とみなし「敵」として厳しい弾圧を続けている。

彼らが見ている世界、住んでいる世界は、国民のそれとはあまりに違い過ぎる。しかし、その自覚は幹部にも末端の兵士集団においても希薄である。すなわち、国軍は国民も同じ世界観を共有している「はず」だと信じ、共有できない人々「こそ」間違っているのだから「敵」であるとみなし、ディストピアの現状を正当化しているのである。

金門モデルかウクライナ・モデルか

台湾海峡と世界の未来の二つの可能性



馮建三（国立政治大学新聞学部退職教授）

2023 年に「反戦宣言」を発出した台湾の学者グループがこのほど論文集『誰の列島線か？なぜ反戦か？』（2026 年）を出版しました。以下は台湾の有数のジャーナリズム研究者の一人による論考の要旨です。全文は日本 AALA の HP（AALA ニューズ 224 号）で閲覧できます。

本稿は、台湾海峡の未来を規定する二つの方向性――「金門モデル 2.0」と「ウクライナ・モデル 2.0」――を比較し、台湾が主体的に選択すべき道を歴史的・国際政治的観点から論じるものです。筆者は、台湾海峡の現状維持は台湾社会の多数が望むものの、長期的には持続不可能であり、いずれかのモデルへの移行が不可避であると指摘。「台湾海峡の未来には『金門モデル 2.0』と『ウクライナ・モデル 2.0』という二つの方向がある」と提起します。

台湾が世界平和への一歩に

金門モデル 2.0 は、金門・馬祖が過去 30 年以上にわたり中国本土との交流を通じて積み重ねてきた「平和的融合」の経験を台湾全体へ拡張し、対話を通じて外交・防衛の統合を進める道です。金門協定、小三通、福建省からの給水、生活圏の一体化構想など、金門が示してきた制度的・社会的連結は、両岸が「新たな中国像」を共同で構築するためのプラットフォームとなり得ると強調します。

金門はかつて激しい砲撃戦と厳格な軍事統制の下にあったが、戦時体制解除後は本土との密輸から公的な交流へと転じ、生活圏の融合が進みました。筆者は、金門モデルが成功すれば、蒋渭水が語った「台湾は世界平和への第一歩を握る」という理念が現代において実現し得ると強調します。

さらに、五代十国期の南唐と呉越の対宋政策の差異を参照し、戦争か平和かの選択が国家の運命を決定することを歴史的教訓として提示。南唐は抵抗を続けて滅亡し、李煜は悲劇的最期を迎えた。その一方、呉越は合理的判断に基づき平和的統合を選び、民衆の安全を守り、宋王朝から厚遇を受けました。筆者は、この歴史的対比を通じて、両岸が協力して新たな統合モデルを構築する可能性を強く示唆しています。

ウクライナ戦争の経緯と背景を検討

これに対し、ウクライナ・モデル 2.0 は、米国の地政学的戦略、台湾の対中強硬派、そして北京の安全保障上の懸念が重なり、紛争・戦争へと至る危険な道です。筆者はロシア・ウクライナ戦争の経緯を詳細に検討し、米英の介入、和平合意の妨害、ウクライナ国内の極右勢力の影響、膨大な死傷者と社会崩壊を挙げつつ、「台湾が同じ過ちを繰り返す可能性」を強く警告しています。

ウクライナは和平合意に近づいたにもかかわらず、米英の介入によって戦争継続を余儀なくされ、国家は荒廃し、人口流出と社会崩壊が進んでいます。筆者は、台湾が米国の代理として中国本土に対抗し続ければ、北京が「選択肢を失い武力行使に踏み切る」事態を招きかねず、台湾は準備不足のまま一方的条件を受け入れる危険があると警告。これは鄧小平の「平和的統一とは、どちらも相手を食い尽くさない」という原則にも反すると指摘しています。

協議の準備を怠る与野党を批判

筆者は、台湾の与野党が「一つの中国」の内容を両岸で協議する準備を怠ってきたことを批判しています。与党は選挙戦略上、憲法上の「一つの中国」を軽視し、野党も対話の必要性を十分に主張してこなかったと指摘。米国の専門家が「台湾が望むなら平和的統一に反対しない」よう助言しても、ワシントンはこれを無視し、台湾は米国の戦略に組み込まれたまま対立を続けている。頼清徳政権の巨額の軍事予算は「戦争を防ぐには戦争準備しかない」という迷信に基づき、外交的選択肢を狭めていると強調しています。

一方、習近平主席が台湾問題で武力行使を避ける姿勢を示していること、両岸関係はロシア・ウクライナとは異なると中国本土が繰り返し表明していることを挙げ、悲惨な戦争が必然ではないと強調。しかし、台湾が主体的に「一つの中国」の内容を協議しなければ、北京の一方的行動を招く危険は残ると指摘し、ゆえに、金門モデル 2.0 は「天からの贈り物」ではなく、台湾が交渉能力・人材・知識を整え、両岸が互恵的な統合モデルを構築する努力が不可欠であると力説しています。

結論として、筆者は、台湾海峡の平和と世界の安定を確保する唯一の道は金門モデル 2.0 の推進であり、両岸が協力して新たな中国像を創出することが世界的利益にもつながると主張しています。

連載「第２期トランプ政権と発展途上国」③

米国 CIA とグローバル・サウス



山崎圭一（横浜国立大学大学院国際社会科学研究院・教授、日本 AALA 国際部長）

２つ目の論点を続けよう。今回は米国が途上国やロシアをいかにいじめてきたか、という点である。「いじめる」というのは、①経済封鎖（経済戦）、②情報戦（虚偽情報で途上国のイメージを傷つけること）および③戦争・軍事介入の３重の「戦争」で、途上国の人々を苦しめるという意味である。

まずは経済封鎖について。米国は「経済制裁（economic sanctions）」と呼んでいるが、私たちは「封鎖（blockade）」を使っている。2024 年の『ワシントン・ポスト』に掲載された Stein と Cocco の共著記事によれば、米国だけで 1 万 5373 件の経済制裁を実施しており、スイスやイギリスも多いが、米国が突出している（Stein and Cocco 2024）。中心になって経済封鎖を担当しているのが財務省外国資産管理局（OFAC：Office of Foreign Assets Control）で、記事によれば、封鎖が多すぎて、OFAC の職員の首がまわらないとのことである。

別の研究では、米国以外の国の封鎖もふくめた過去 50 年間の推計として、二国間の経済封鎖は全世界で 1 年あたり 56 万 4248 人（95% 信頼区間（注）：36 万 7838 人 ― 76 万 677 人）の死亡に影響した（The Lancet Global Health,Volume13/Issue 8, e1358-e1366）。戦争以上に経済封鎖は殺人的なのである。

情報戦は虚偽情報でイメージを傷つける作戦で、典型例はベネズエラのマドゥロ大統領である。麻薬取引に関与しているとか、野党を弾圧する独裁者だといったデマ情報で、イメージダウンをはかって、経済「制裁」の口実づくりを進めた。

この経済封鎖、情報戦、軍事介入の組み合わせで、米国は執拗に、ロシア、キューバ（新藤 2000）、ベネズエラ、ニカラグアなど世界中の「敵国」の弱体化を追求してきた。ロシアについては、2022 年 2 月 24 日にロシア - ウクライナ戦争を始めたが、この戦争は筆者の理解では「米露戦争」と呼ぶべきもので、米国による約 35 年にわたるロシア潰しの一環である。

たとえばウクライナで生じた 2014 年の「ユーロ・マイダン革命」は、親ロシア政権つぶし、親米政権樹立の、CIA が背後にいる工作によるもので、「カラー革命」の１つであった。米国国務省のネオコン外交官、ヴィクトリア・ヌーランドが活躍した。米国のイジメに数十年耐え忍んできた辛抱強いプーチン大統領が、ついに挑発に乗ってしまって、2022 年 2 月、国連憲章違反の軍事行動に走ったのである。直後の 3 月にイスタンブル議定書（「2022 年 3 月 29 日コミュニケ」）がまとまり停戦しかけたが、米国とゼレンスキー政権がこれを潰し、現在まで戦争が続いている。

ブラジルのルラ大統領は開戦直後から一貫して、ゼレンスキー大統領の停戦への関心の低さを批判してきた。またウクライナからの武器支援の依頼をルラ政権は拒絶してきたが、これはブラジル外務省主流派官僚（伝統的に中立外交志向）の判断でもあると、筆者は理解している。

途上国はなぜ成長しないのか。要因は多様だが、その１つは米国が「3 重の戦争」で、途上国をつぶしてまわっているからである。この視点を曖昧にすると、世界情勢が見えなくなる。

（注）56 万人強は標本（サンプル）調査の値なので、母集団の実際の値はだいたいこの範囲にあるだろうと推計できるという意味

トランプ 2.0 での軍事介入・軍事行動

2025 年	シリア	IS（イスラム国）に対する爆撃を展開（2026 年も継続中）
	イエメン	3 月～ 5 月にかけて、フーシー（Houthi）派への軍事攻撃を展開（Operation Rough Rider：ラフ・ライダー作戦）。
	イラン	6 月 21 日、イランの核施設とされる施設 3 カ所を爆撃。地中貫通爆弾（バンカーバスター）を使用（Operation Midnight Hammer：真夜中の鉄槌作戦）。「12 日間戦争」ともいう。
	ベネズエラおよびカリブ海	「麻薬輸送船」だという口実で、2025 年 9 月以来小型船舶を爆撃し船員を殺害。NBC News の 2026 年 2 月 24 日の報道記事では、40 回実施し 137 人を殺害（＊）
	ソマリア	12 月から、IS（イスラム国）を標的とした爆撃を展開（Operation Hawkeye Strike：鷹の目襲撃作戦）。
	ナイジェリア	12 月 25 日、同国北西部にある武装組織 IS（イスラム国）の拠点に軍事攻撃を実施。作戦名は未発表のため不明。
2026 年	ベネズエラ	1 月 3 日未明（現地時間）首都カラカスに軍事襲撃を実施し、マドゥロ大統領と妻の拉致し米国へ連行、拘禁（Operation Absolute Resolve：絶対的決意作戦）。
	イラン	2 月 28 日、イスラエル軍とともに軍事襲撃を実施し、最高指導者ハメネイ師ほか幹部数十名を殺害（Operation Epic Fury：猛烈な怒り作戦）。

出所：諸情報源より筆者作成。
注＊ この情報については、NBC ニュースより https://www.nbcnews.com/politics/ trump-administration/us-strike-alleged-drug-trafficking-boat-caribbean-kills-3-rcna260327

連載

核兵器禁止条約第一回再検討会議にむけて ⑮
核による人権抑圧に挑み続ける人びと



新潟県 AALA 代表　谷本 盛光

ハプチョンの原爆資料館館長シム・ジンテさんは「被害者はいるのに加害者がいないという事実はありえない、今からでも加害者の責任を明確にしたい」と訴える。韓国の市民団体「平和と統一を開く人たち」が国際的な支援を得て主催する「原爆投下を裁く国際民衆法廷」が 11 月にソウルで開かれる。日本の植民地支配と米国の原爆投下によって被害を受けた朝鮮の原爆被害者の人権を回復することを目指し、原爆投下が 1945 年当時の国際法でも違法だということを明らかにしようとしている。原爆投下を「国際法違反」と断定した 1963 年日本での「原爆裁判」を思い起こす。

今年 8 月広島を訪れた韓国原爆被害者 2 世患友会のハン・ジョンスン会長が求めるのは、米国と国際社会が韓国の原爆被害者の存在を認めることである。しかし、無駄なこと、「卵で岩を打つようなものだ」と言われるという。彼女は原爆被害者とその二世たちが、凄まじい苦痛を抱えたままこの世を去らなければならない理不尽を訴える。

「私たちが手にしているのは鶏の卵なんかではないのです、ずっと小さいウズラの卵です。岩を砕くことはできないでしょうが、やり場のない思いをぶつけるために、私たちはそれを投げ続けるのです。痕跡だけでも残したいと思って。私たちは、人々にこの恐ろしい苦しみの深さを理解して欲しいのです。その理解を求めて、痛みを抱えながら『石を打つ』かのように挑み続ける、私たちの意志を見て欲しいのです。核兵器の使用によって今なお苦しんでいる人々がいるという事実を、アメリカの人々に伝えたいのです」（Joshua D. Pilzer 氏によるインタビュー記事より抜粋 2026.9.8）彼女はソウルの「民衆法廷」がそれを可能にしてくれると期待する。

6 月に大西広さん（AALA 会員）の論文「大空襲と原爆投下は各地の資料館でどう解説されているか」（政経研究第 126 号 2026 年 6 月）が発表された。日本の資料館の展示における「戦争犯罪」の扱いに着目した実証研究である。日本社会が、大日本帝国の「植民地支配」と米国の「原爆投下の戦争犯罪」に向き合うための重要な問題提起がなされている。

活動日誌 10 月

3 日（土）ＡＡＬＡニューズ 224 号発行／5 日（月）第 10 回三役会議／11 日（日）～ 12 日（月）2026 年学習交流集会 in 埼玉／14 日（水）編集委員会／15 日（木）ベネズエラ大使館訪問 イシカワ大使に地震支援募金 31 万 9000 円を預ける。／19 日（月）第 11 回事務局会議／（同日）ＡＡＬＡニューズ 225 号発行／23 日（金）第 4 回常任理事会／25 日兵庫 AALA 学習会　講師：清水学さん／26 日（月）発送作業／28 日（水）第 6 回台湾プロジェクト／30 日（金）第 9 回 ASEAN プロジェクト



第 10 分科会　日本 AALA・日中友好協会共同企画

台湾有事を許さない―台湾反戦勢力との交流会

講師　**馮建三**（国立政治大学退職教授）

日時　**11 月 29 日(日) 9：15 ～ 11：45**

会場　**横浜市開港記念館 2 階 6 号室**
JR 京浜東北線「関内駅」南口　徒歩 10 分

核兵器禁止条約再検討会議への代表派遣カンパのお願い

●郵便振替口座　00110-6-72434　日本AALA 連帯委員会

●ゆうちょ銀行　当座 〇一九（ゼロイチキユウ店）
口座番号　0072434　※「0」は数字
日本 AALA 連帯委員会

※摘要欄に必ず「TPNW 派遣カンパ」とご記入ください。

編集・発行
日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会　JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA SOLIDARITY COMMITTEE
住所　〒 105-0014 東京都港区芝 1-4-9 平和会館 6 階
電話：03（6453）7297　HomePage　https://www.japan-aala.org/
FAX：03（6453）7298　E-mail：info@japan-aala.org
振替　00110-6-72434　毎月 1 回 1 日発行 1 部 150 円（送料別 63 円）